

事業名	国営農地再編整備事業	地区名	豊北
都道府県名	山口県	関係市町村名	しものせきし 下関市
事業概要	1. 事業目的 本地区は、山口県西北端に位置し、日本海に面する沿岸部から山間部までの標高1m～130mの中山間地域である。 地区内の既耕地は、谷地田が多く、道路、河川、ＪＲ等に分断され、大部分は未整備水田で占められており、その一部は、湿田のため耕地の汎用化が図れず、ほ場区画は狭小で経営規模も零細であることから、効率的な営農が図れないまま現在に至っている。 また、ため池の一部は、堤体断面の不足や漏水が生じており、構造上不安定なものとなっている。 このため、本事業により既耕地等を再編整備する区画整理及び未墾地等の開畑を施行し、農用地の効率的土地利用と労働・生産性の高い基盤を形成するとともに、農地の利用集積による経営規模の拡大と農業経営の合理化、土地利用の整序化、観光を取り入れた高収益型農業の展開を図る。 さらに、ため池の決壊等の災害を未然に防止するため、3箇所の老朽ため池の堤体等の改修を一体的に施行し、安全で安定した用水の確保を図り、農業の振興を基幹とした地域の活性化に資することを目的としている。 2. 事業内容等 受 益 面 積 区画整理422ha、農地造成6ha、老朽ため池整備24（21）ha （ ）は区画整理と重複 主要工事計画 区画整理422ha、農地造成6ha、老朽ため池整備3箇所 暗渠排水工118ha、道路工93km 総 事 業 費 11,500百万円（平成17年度時点 11,900百万円） 工 期 平成12年度～平成18年度（予定）		
評価	【事業の進捗状況】 老朽ため池整備については、平成16年度までに3箇所の改修を終えており、区画整理及び農地造成については、平成18年度前半までに全団地の面工事の完了を目指している。さらに、平成14年度から施工している暗渠排水工事を継続的に実施し、事業完了予定年度までに換地処分を終える予定である。なお、事業全体での平成16年度末の進捗状況は事業費ベースで76％である。		
価	【関連事業の進捗状況】 該当なし		
項目	【社会経済情勢の変化】 人口、世帯数 下関市豊北町では人口、世帯数とも減少している。 産業別就業人口 平成12年は、平成2年を基準にすると総農家数85％、農業人口89％と減少している。なお、電気・ガス熱供給・水道業人口の133％を除いて、他の産業は、すべて減少している。 地域経済 耕地面積、農業就業人口が減少しているにもかかわらず、農業産出額は、ほぼ同じ水準を保っている。なお、製造品出荷額、商品販売額は、長引く不況で減少傾向にある。 農業情勢 耕地面積、総農家数、農業就業人口が減少しているものの、専兼業別農家数の推移では、第一種兼業農家、第二種兼業農家が減少しているが、専業農家は平成2年から平成12年の10年間で32％増加している。		

また、経営耕地面積4.0ha未満の農家数は減少し、経営耕地面積4.0ha以上の大規模農家数が増加しており、経営規模拡大の傾向が見られる。

農業機械については、小型機械の減少が顕著であるが、大型機械が増加しており、今後、本事業の進捗とともに農地の集積が進むにつれ、大型機械化による営農が進展することが推察される。

また、下関市は、豊北町内の水田農業については、集落単位に担い手を特定し、集落内で農地の集積や労働力の調整を行い、担い手を育成する「豊北町一町一農場構想」を実現すべく取り組みを進めている。

その他

下関市豊北町の観光客は、平成2年の約30万人から平成15年の約60万人と倍増し、特に角島大橋開通により角島に訪れる観光客数が平成13年から飛躍的に伸びている。

【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】

着工後、受益農家の整備意欲の減退等による受益面積の変更など事業計画を見直す必要が生じたことから、計画変更を行うこととしている。

【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】

県、市町村の農業振興の方向

山口県及び下関市豊北町の各種振興計画は、当初計画策定時から変更されておらず、農業振興を推進する方向性の変化は認められない。

費用対効果分析の基礎となる要因の変化

本地区では、区画整理による区画形質の改善及び農地造成に伴う「作物生産効果」、営農経費・維持管理費が節減される「営農経費節減効果及び維持管理費節減効果」、老朽化した施設の改修による「更新効果」、国土調査未実施地区の地籍が明確になる「地籍確定効果」、等を主な効果として見込んでおり、老朽ため池整備については、ため池を改修することによる「災害防止効果」を見込んでいる。

なお、埋蔵されている文化財が発見・発掘され、後世に継承される「文化財発見効果」及び環境等に配慮した用排水施設の設置に伴う「水辺環境整備効果」が新たに見込まれる。

また、その他想定される効果として、角島団地の観光農園や江尻下団地における区画整理で創設される非農用地の一部を活用した農産物加工施設（土井ヶ浜文化村構想：下関市）等による都市と農村の交流が促進される効果も見込まれる。

費用対効果分析の結果

区画整理	農地造成
総便益(B)	総便益(B)
13,700百万円	962百万円
総事業費(C)	総事業費(C)
11,295百万円	289百万円
費用便益比(B/C)	費用便益比(B/C)
1.21	3.33

老朽ため池整備
総便益(B)
638百万円
総事業費(C)
341百万円
費用便益比(B/C)
1.87

【環境との調和への配慮】

下関市豊北町作成の「田園環境整備マスタープラン」と整合を図りながら、以下のような具体的取り組みを実施している。

1) 生態系への配慮

区画整理

- ・現況水路の断面が十分であり、既設護岸（石積など）の機能に支障のないところについては、現況水路を保全する。
- ・水路に転落した動物が脱出できるように、水路の一部を拡幅しスロープを設置する。
- ・排水路における落差をなくし、縦断線形を工夫し連続性を確保する。（シュート工と減勢工による水溜の組合せ）
- ・水生生物の生息に配慮して、排水路の底に栗石を設置し、多様な生物が生息するように様々なサイズの空間を創造する。
- ・地域の子どもたちと一緒に生きもの調査等を実施して環境学習の場を提供する。

評 価 項 目	農地造成 角島団地は北長門国定公園内であること及び観光地である角島灯台公園と隣接することから、表土が雨水で海に流れ込まないように、造成勾配を緩やかにするとともに2重フィルター構造の沈砂池等を設ける。 老朽ため池整備 工事前にため池内に生息する魚類の捕獲・移動を行い、工事による影響を低減した。 環境配慮保全活動 現在、実施している「田んぼの学校」、「水辺教室」等を継続するとともに、豊かな農村環境を将来にわたり良好な状態で保全管理し、受け継いでいくため、地域住民参加型の維持管理の組織づくりを進めている。 2) 景観への配慮 区画整理 安崎団地の山間部については、緑豊かな棚田景観に配慮して、なるべく現況地形なりの形状となるよう配慮した。 農地造成 現地に多く植生する樹木を防風垣として利用することにより島全体との景観の調和を図る。
目	【事業コスト縮減等の可能性】 道路舗装の路盤材に再生砕石、再生アスファルトガラを使用し、コスト縮減を図る。 区画整理において盛土工法を採用して埋蔵文化財発掘調査範囲を少なくし、コスト縮減を図る。 ため池内の工事用道路の仮設を、搬入土による盛土工法から、セメント固化剤により現地の軟弱土を改良して造成する工法とし、汚泥及び建設残土の発生を抑制して、コスト縮減を図る。
	【関係団体の意向】 ・区画整理及び農地造成並びに老朽ため池整備を一体的に行う本事業は、担い手農家等への農地の利用集積による経営規模拡大及び水田の汎用化による生産性の向上を図るとともに、都市と農村の交流を通じた観光農業の発展が図られることから、地域農業の発展に寄与し、地域活性化に資するものであり、計画的な事業推進と早期の完成を願う。 ・「豊北町一町一農場構想」の下、生産性の向上や農業構造の改善に資する本事業の推進には関係者の期待が大きく、早期完成と大きな効果を期待する。 事業実施に際しては、以下の事項に特段の配慮を願う。 コスト縮減や時間管理に努めること。 農地開発（角島）の実施に際しては、環境との調和に配慮するとともに、自然環境対策（土砂流出）に配慮すること。 豊北地域水田農業ビジョン（平成16年4月策定）の実現に資するよう、暗渠排水等の水田汎用化対策に万全を期すること。
	【評価項目のまとめ】 ・本地域の社会経済情勢は若干の変化が見られるが、県・市の農業振興の方向については、大きな変化はみられない。 ・費用対効果分析の基礎となる要因については、埋蔵されている文化財が発見・発掘され、後世に継承される「文化財発見効果」及び環境等に配慮した用排水施設の設置に伴う「水辺環境整備効果」が新たに見込まれる。 ・平成18年度前半までに区画整理及び農地造成の全ての団地の面工事の完成を目指しているところであるが、事業計画の変更を早急に実施し、事業コストの縮減と地域の環境との調和への配慮に努め、事業効果の早期発現に向け、計画的に事業を実施していく必要がある。 ・新たな食料・農業・農村基本計画に沿った担い手の育成に寄与する「豊北町一町一農場構想」の実現及び角島団地の観光農園など都市と農村の交流を通じた新たな農業展開によって農業振興が期待できる。

【第三者委員会の意見】

本事業は、未整備農地の区画整理、未墾地等の開畑及び安定した用水の確保を通じて、担い手農家等への農地の利用集積による経営規模の拡大、水田の汎用化による生産性の向上、そして都市と農村の交流を通じた観光農業の展開を図るものである。これにより地域農業の振興とともに、我が国の食料自給率の向上に資することが期待される。

本事業は、現在、事業計画の見直しを進めているところであり、その手続きをできる限り速やかに進めるとともに、コストの縮減にも努め、事業効果が早期に発現することが必要である。

なお、農地造成の実施に際しては、十分な容量の沈砂池を設置する、可能な限り法面緑化に努める、早期の圃場全面緑化を行う等の工事中・造成直後の土砂流出対策を講ずるとともに、防風垣には現地の樹種を利用する等、環境との調和に配慮することが必要である。法面、水路等の維持管理については、地元の十分な協働が望まれる。

さらに、下関市には「豊北町一町一農場構想」があり、この構想の実現に向け、所期の事業効果が発現するように、事業の実施と併せて関係機関が連携した営農支援に取り組むことが望まれる。

【事業の実施方針】

事業計画の変更を速やかに行い、コストの縮減に努めながら、環境との調和に配慮しつつ、事業効果の早期発現に向けて事業を着実に推進する。

また、下関市の「豊北町一町一農場構想」の実現に向け、関係機関と連携して営農支援に努める。